

# 成人教育の世界都市的構想と社会教育の改造

## —東京市の「市民講座」の開発・実施過程—

Designing Adult Education in the World City and the Reform of Social Education:  
A Historical Research into the Lectures on Citizenship in the Tokyo Municipality

関 直 規  
Naoki SEKI

The Tokyo Municipality was one of the leading centers of social education in prewar Japan. This is a study in the history of social education work, focusing upon the lectures on citizenship started in June, 1924 by the Tokyo Municipality that led to the next stage of social education under the influence of adult education projects in the world cities of the same period.

It is assumed that this work was collateral to the nation-wide lectures for adults by the Ministry of Education, and that it was an imitation of foreign university extension movement. The reality was different. I would like to discuss the development and originality of the work from three perspectives based largely on the archives of the Tokyo Municipality.

First, the place of lectures on science and art had been at the Tokyo Self-Government Hall that was built in 1922 for the Peace Memorial Exhibition of Tokyo under the mayor of Tokyo, Shinpei Goto. Goto attached great importance to civic education and designed the Hall, equipped with auditoriums, and classrooms for study after the Exhibition, as a lasting place of citizens' university to cultivate good sense.

Then, the Tokyo Municipality and the Tokyo Institute for Municipal Research made a basic inquiry into adult education conditions in the world great cities, New York, London, Buffalo to reform social education. The reason why these metropolises were suggestive for Tokyo was that all of the cities, including Tokyo, had similar urban problems and searched for the same way. According to a fundamental comparative study, the Tokyo Municipality showed a lack of systematization in the social education scheme, and tried to devise a strategy for graduates of middle schools due to an insufficiency of university extension movement in Japan compared with England.

Finally, this well-grounded policy for the lectures on citizenship resulted in the development of specialized courses for different participants. The chief of the social education section, Tetsutaro Ikezono, regarded citizen's individuality as essential, and mediated between the idea of adult education and the practice of classroom that opened to the civic life. His contributions to the success in reform were great.

This article is concerned with the scene of the lectures on citizenship for nearly twenty years to the Second World War, and with the acceptance of an "adult education" in the US and Europe at the forefront in prewar Japan. The precious case helps us to comprehend the formative years of social education in the global context of adult education expansion.

Key words : 市民講座 アダルト・エデュケーション 池園哲太郎 世界都市 東京自治会館

## 〈目次〉

### はじめに

#### I. 東京市の「市民大学」構想

- A. 常設館としての東京自治会館
- B. 「市民講座」の発足

#### II. 欧米大都市成人教育の影響と社会教育の改造

- A. 欧米大都市成人教育の調査研究
- B. ロンドンの「夜学院」(evening institute)との比較

#### III. 「市民講座」の現場と担い手の論理

- A. 「市民講座」の年度別推移
- B. 専門部の開発と体系化
- C. 池園哲太郎の成人教育論

### おわりに

### はじめに

本稿は、欧米成人教育の影響下、戦前東京市が開発・実施した「市民講座」に着目し、その成人教育としての活動の発展と特質を考察することを目的としている<sup>1)</sup>。戦間期日本では、海外の成人教育及び労働者教育への関心が高まっており、そうした国際的動向をふまえ、社会教育のあり方が模索されていた。国内に適切な議論の材料を見出すことができず、類似する状況に直面していた欧米大都市成人教育の調査研究を進めた東京市は、社会教育の改造と開発の主體的な担い手であった。東京市が新たに構想した社会教育事業の一つが、「市民講座」であり、本研究は、一次資料の検討から、その実際を検討する。

これまでの先行研究では、文部省主催の「成人教育講座」に関する歴史研究と、大都市レベルの東京都教育史研究の中で「市民講座」への言及がなされてきた。

1923年、文部省は、大阪外国語学校に委嘱し、第一回の「成人教育講座」を実施した。その後、1926年度からは、「成人教育施設費」を計上して、その全国的普及を図っている。宮坂広作は、大正期に入ってから、成人を対象とする講演会・講習会が急速に増加していったことを指摘し、「成人教育施設は文部省が直接実施したものばかりではない。六大都市や各府県に次第に社会教育課が設けられ、文部省がこれらに成人教育講座の実施を

要請したことから、都市成人教育のころみがみられるようになった<sup>2)</sup>と述べている。その一例として、東京市による「市民講座」をあげ、これを「成人教育講座」の傍系的事業として把握した。また、倉内史郎は、文部省の「成人教育講座」の概観に続き、「文部省内に社会教育担当課が分化・独立してくるのに対応して、地方教育行政機関においてもこの時期から社会教育関係部門が設けられてきている<sup>3)</sup>と指摘しつつ、具体的取り組みとして、「市民講座」の内容を示している。宮坂、倉内はともに、二つの講座の「成人教育」という包括的な共通基盤に着目し、「市民講座」の歴史的な性格を捉えている。このアプローチの場合、戦前日本の社会教育通史の構築における意義を持つが、「未だ充分組織立てられざる状態」の中央政府に対して、「地方として早くから組織立った施設を為しつつあるもの例としては東京市がある<sup>4)</sup>と、「市民講座」の先駆性が評価されていた動態的な経過を十分に説明するものではない。

他方、近年、大都市レベルの社会教育史研究が、新しい成果を生んでいる。矢口悦子は、東京市の社会教育課による特徴的事業を取り上げながら、「水曜講習会」(「市民講座」の前身一筆者注)を、「各種講習会の中で特質すべきもの<sup>5)</sup>と評価している。また、中島純は、後藤新平東京市政下(1920年12月～23年4月)の市民自治訓練の一つとして、「市民講座」を指摘し、後藤の思想的特質と政治家としての実践的思考が、「社会教育の内容と方法を革新し、現代性格を刻印する役割を果たした<sup>6)</sup>と論及した。これらにおいては、従来の評価である中央施策の傍系的性格というよりも、社会教育史の重層性、社会的・地域的背景や事情、担い手の認識の相対性に着眼し、「市民講座」の独自性に関心が持たれており、筆者も同様の視点に立っている<sup>7)</sup>。ただし、なお今後検討すべき課題も残されている。特に、後藤市政以後も続く「市民講座」の実施状況を明らかにすること、そして、「市民講座」の開発過程に、同時代の欧米大都市成人教育が、いかなる影響を与えていたのかを考察すること、さらに、現場の担当者の論理を検討することは、「市民講座」の先駆性や独自性を解明する上で、重要なポイントになる、と考える。

以上をふまえ、本稿は、次の三つの検討課題を設定する。第一に、「市民講座」の基本的性格を、東京自治会館の附帯事業という観点から検討する。戦前日本を代表する社会教育施設の一つであった東京自治会館の建設と、同会館が「市民講座」の会場に充てられる経緯を明らかにする。第二に、東京市・東京市政調査会が取り組んだ欧米大都市成人教育に関する調査研究が、社会教育の改造に及ぼした具体的影響を検証する。その際、東京市がモデルとした英国を代表する地方教育局 (Local Education Authority) の一つである、ロンドン・カウンティ・カウンシル (London County Council) の成人教育事業との比較を行うことで、成人教育の受容過程を考察する。そして、第三に、「市民講座」の年度別推移を整理した上で、現場においてこの活動を支えた、東京市社会教育課長池園哲太郎の成人教育のビジョンを検討しつつ、「市民講座」の特質を明らかにしたい。

## I. 東京市の「市民大学」構想

### A. 常設館としての東京自治会館

第一次世界大戦後の1922年3月から7月まで、東京府主催の平和記念東京博覧会が、上野公園を会場に開催された。ここで、東京市が、工事設計と監督を中條精一郎に委嘱し、市の特設館として建設したのが、東京自治会館であった<sup>8)</sup>。「白煉瓦張りの気の利いた二階作りの建物」<sup>9)</sup>と評される外観で、一階に、陳列室、講堂、広間を、二階に、迎賓館、講堂、休憩室、食堂・配膳室等を配していた。824名を定員とする一階の講堂は、機敷付の本格的な様式であった。

博覧会開催中の同館の具体的活動については、次の報告がある。「階上ヲ博覧会協賛会ニ於ケル迎賓館ニ充テ階下ハ東京市ニ於ケル各種施設事業ノ全般ヲ図解、模型、標本若ハ絵画等ニ現ハシタルモノヲ安排陳列シ市政ノ現況並将来ニ対スル計画等ヲ組織的ニ表示シ広く公衆ノ観覧ニ供シ市民ヲシテ会得セシムルト同時ニ其一部ヲ以テ講堂ニ充テ市政其ノ他殖産興業、教育、衛生、救恤、土木、都市生活、自治思想ニ関スル観念知識ノ涵養、發達ニ資スベキ種々ノ講演会若ハ活動写真会ヲ催ホシ当事市民ノ自治ニ対スル訓練ニ力メ併セテ一

般公衆ノ観覧聴講ニ供シタリ」<sup>10)</sup>。ここから、この博覧会開催を、市民の自治精神の涵養や市政理解の好機と捉えた東京市が、市民博物館と公会堂を統合した社会教育機関として、自治会館の建設を試みたことがわかる。陳列室の一日平均の観覧者数は3万人を超え、講演会や活動写真会等の延べ聴講者数は、9万3千人に達している<sup>11)</sup>。

博覧会終了後の1922年9月、同会館の所管は、商工課から社会教育課へと移り、同年10月1日の自治記念日を機会に、一般公開されるに至った。関東大震災の際、天井や壁の亀裂等はあったが、大きな損害を受けることなく<sup>12)</sup>、戦前期を通じて、「東京市民に対する自治精神の涵養を其の主要なる存立目的とする社会教育機関」<sup>13)</sup>として、市の社会教育事業推進の中心的拠点の役割を果たしたのである。

なお、以上の経過については、市長就任の当初より、社会教育を重視していた後藤が、博覧会の開催準備段階で、「市民講座」構想を練っていた点とあわせて、理解する必要があるだろう。実際、自治会館の工期中、「文明国民として当然所有すべき知識の向上發達を期する」ため、「現在最高学府たる各大学に於ては、一般市民が随意に聴講する事の出来ぬ事情となつて居るので、近く建設す可き市民館内に市民講座を新設し、国民、思想問題、自治、国際、保健、婦人、文芸、學術、宗教等の各講座を開いて、市民の随意參聴を歓迎する事になつて居るが、市民館の落成する迄は、帝大、早大、明大、商大、高工の各大学と女子大学の講堂を借受けて開講し」<sup>14)</sup>と、「市民講座」の新計画が報じられている。ここで言及された「市民館」と東京自治会館が、同一施設かどうかは不詳である。しかしながら、「講堂」の充実や、その後の「市民講座」の開設経過をふまえれば、後藤が、長期的見通しを持ちながら、「市民講座」の会場としての利用を想い描いた上で、東京自治会館の建築を中條に委嘱したことは、疑いのないところであろう。一時的パビリオンではなく、常設館として、設計した点から見ても、恒久的な使用が前提となっていたことは明らかである。

「人間が倚頼心のあると云ふのは是が自治的本能の發達、教育が不十分であるが為にあるのであつて、自治的教育が完全になつて来ると云ふと、

倚頼心ではなくして、信頼になるのである、茲に於て自己改造なり改善なりと云ふものが全きを致すことになるであらうと思ふのであります」<sup>15)</sup>と認識し、近代都市への発展を支える、市民の育成を急務と捉えた後藤は、学問・教養を媒介とした都市住民の自己改造への期待を、東京自治会館の建設にあらわしたのである。その後、この構想は、後任市長や市政関係者等によって、具体的課題として、継承されていくことになる。

## B. 「市民講座」の発足

さて、1924年、東京市は、東京自治会館の講堂を会場に、「市民講座」の前身の「水曜講習会」を新設した。これは、「一般市民の生活に必要な各般の学術を系統的に教授し精神生活の向上に資せん」<sup>16)</sup>とするものであり、6月から翌年3月までの毎週水曜日の夜間3時間実施された。講師は、大学教授等であり、単発的な講演会とは異なる、系統性を重視する試みだった。市民の関心は高く、聴講者総数は3万6千人、一回平均880人を記録した<sup>17)</sup>。なお、この事業は、「自治市民としての成人教育と市民講座開催の前提」<sup>18)</sup>と位置づいている。この成果をふまえて、実際、翌年度から、「市民大学」<sup>19)</sup>の性格を持つ「市民講座」が正式に発足するのである。

初年度の「市民講座」は、第一部と第二部から成っている。「実際問題に関する専門の学芸を教授し、市民の品格向上を図る」<sup>20)</sup>ことを目的とする第一部は、「水曜講習会」と同じ連続講演会形式を採るもので、5月から翌年3月までの毎週水曜日の夜間の3時間開講されている。1926年度から、第一部は「水曜部」と改称されたが、市民生活の「実際問題」を主題とする趣旨は残されており、「本市成人教育施設中古き歴史と其の一般的なる点とに於て大きな成果と期待を持たれて居る」<sup>21)</sup>と評されたように、市民生活に最も身近な種類の専門部として定着するのである。

他方、第二部は、「基礎学科につき専門の教授をなし市民の品格向上を図る」<sup>22)</sup>もので、第一部と同じ開講期間で、毎週3回(月・水・金)の夜間3時間、東京自治会館の教室で実施されている。第一部・第二部いずれも、中等学校卒業程度者を対象としていたが、定員を500名とし、大衆化を推

し進めた第一部に対して、人員を150名と制限しながら、アカデミックな側面に重点を置いたところが、第二部の特徴であった。

さらに、1925年度には、「女子成人に対し専門教育の機会均等を与える」<sup>23)</sup>ことを目的とした、「婦人講座」も、東京自治会館教室で実施されている。これは、「これまでの母の講座などは僅々二日か三日間だけで、おまけに主婦へ実際の仕事ばかりを教えたのに今後は実際的なことよりもつと深い処に目をつけ計画的に教える」<sup>24)</sup>試みであり、その結果、「上は上流の夫人や令嬢を始め下は細民長屋のおかみさんまでありとあらゆる社会階級へ行きわたつて居る」<sup>25)</sup>という女性たちの「知識欲」の高まりが判明した。そこで、翌年度に、「婦人講座」は「市民講座」の「女子部」へと発展解消することになるのである。

以上から、1924年から翌年にかけての時期は、その名称や運営等も含めて、「市民講座」の創始的段階に当たると考えられる。また、それと並行し、東京自治会館の装いが改められたことも留意する必要がある。博覧会当時の二階の食堂付属室、配膳室、小室等が、1923年4月、三つの「教室」及び二つの「予備室」に改装されたのである<sup>26)</sup>。その後、これらの教室は一貫して「市民講座」の会場に充てられており、事業の会館附帯的性格は明確なものであった。ここから、東京自治会館は、青年団・婦人会等の団体中心の農村的な社会教育とは異なり、学問・教養による市民の品格の向上を目指す教育事業と、専用拠点の物的設備を統合した、都市型の社会教育施設の特質を持っていたことがわかる。なお、東京市がモデルとしたロンドンの教育当局が、廃校を成人教育施設に転用し、フルタイムの活動の道が開けたのは、自治会館改装の5年後の1928年のことだった<sup>27)</sup>。東京自治会館の活用は、成人教育の国際的動向においても、先駆的な東京市の試みの一つと言える。

## II. 欧米大都市成人教育の影響と社会教育の改造

### A. 欧米大都市成人教育の調査研究

東京市政調査会(1922年設立)は、都市問題を科学的に調査し、具体的な政策提言を行う、後藤の発案による、都市政策の調査研究機関である。

その活動の一つとして、類似する状況に直面する欧米大都市の動向を検討・報告した、都市教育の改造に関する基礎的調査がある<sup>28)</sup>。日本で初めて本格的な都市化と社会変動を経験する中で、改革の必要を痛感しながらも、国内に論拠となりうる材料を欠き、議論を深めることや実行も難しい、という実情があった。主要な欧米大都市成人教育が対象であり、その成果は、『都市教育の研究』<sup>29)</sup>としてまとめられている。この中で、「水曜講習会」についての議論もあり、同時代の世界都市的成人教育開発の文脈における、この事業の位置づけや、東京市の社会教育改造の指針が模索・検討されている。

まず、「之（水曜講習会のこと―筆者注）を創始したのは、大正十三年六月であるが、それより翌年三月になるまでの講師の予定まで立てたことは、その講義の日は未だ決して居ないとしても、近代式的社会教育機関としての価値を高める上に於て甚だ有力である。而して漸次其の内容が充実して、二三回連続の講義も開かれる様になつたことは、之亦大に喜ばしいことである」<sup>30)</sup>と事業の動向を評価する。ここから、単発的・未組織的な活動が中心となっていた当時の日本の社会教育の実態をうかがうことができる。その上で、欧米大都市の動向に照らしながら、いくつかの課題や方向性が考察されている。

第一に、「会場の地区が制限されて居る」ことである。「水曜講習会」が、東京自治会館以外の場で行われていない現状に対し、「適当なる会場のないことが、重なる理由であらうが、之では出来るだけ多くの市民にその講演をきき、講習を受ける機会を提供する上より見て遺憾である」<sup>31)</sup>と指摘する。ただし、財政的事情から「公館」の新設は困難だとし、自らの経験もふまえて、既存の「校舎」の利用を提案するのである。また、池園も、「数百万の東京市民を教育するのに僅か一個の建物ではその設備を完全にしたものといふことは無論出来ない」と述べた上で、「学校拡張の進路を目標として邁進するのが最も賢明なる方法である」<sup>32)</sup>と主張しており、施設・設備の充実は、東京市関係者の共通認識となっていた。

次いで、「成人の為めの系統的教育機関の欠乏」であり、その問題点を以下のように述べている。

「講演会、講習会等は、固よりその教育の一部であるが、もつと系統的連続的教育機関が欠乏して居る。而してそれは言う迄もなく、主として夜間に於て行ふものでなければならぬ。他面各人の余暇の時間の活用となりて、消極的に閑暇より生ずる悪弊を避けしめる点より見ても、亦甚だ必要なるにかかはらず、我が国では特に公共機関としてはあまりに行はれない」<sup>33)</sup>。ここでは、市民精神養成のための余暇支援も認識されているが、従来の活動において、系統性や連続性が不足している点を、特に、問題視した。

第三に、これらをふまえて、日本の社会教育の欠陥は、「校舎使用拡張」がいまだ盛んでないことである、と分析する。ニューヨークの公開講演会、ロンドンの夜学院、バファロ市の成人学校が、いずれも小・中学校の校舎を利用している点に着目して、「我が東京市の水曜講習会や自治講演会は、その社会教育に重要なものであるが、之をもつと拡張して、その回数を多くし、その小講演会、音楽会、活動写真会等を各所に於て開かんか、けだしその効果は更に大なるものあらんと思はれるが、それには校舎の拡張使用を盛ならしめるより外に方法はない」<sup>34)</sup>と結論を導き出している。

このように、東京市政調査会は、欧米大都市の成人教育の調査を土台に、市民精神養成のための余暇支援の視点を織り込みつつ、「校舎使用拡張」によって、従来の「水曜講習会」ないしそれに準じた系統的・連続的事業の拡充・開発を具体的に提言したのである。

## B. ロンドンの「夜学院」(evening institute)との比較

さらに、ロンドンの夜学院について、「成人教育機関としては、甚だ顕著なる成績を挙げて居ることは、之を觀る者の齊しく痛感する所であり、又労働の余暇を適当に費さしめ、而して之によりて、市民の趣味を豊富ならしめ、実益を増進せしめること幾何であらうかと思惟せざるを得ない」とし、「夜学院の高等部を以て、寧ろ最も適切にして且つ我が国にも行ひ易く、又我が国都市が行はねばならない所の成人学校の型である」<sup>35)</sup>と強調して、東京市のモデルと見なした。そして、成人教育の日本的受容がなされるのである。

ここでいう「夜学院」とは、“evening institute”の邦訳である。ロンドンでは、ロンドン学務委員会 (School Board for London) 時代の1882年に、基礎教育を行う公立夜間学校 (night school) が開校されている<sup>36)</sup>。その後、1893年、入学年齢の上限を公式撤廃したことで、成人への開放が進み、基礎教育以外の幅広い教育・文化活動を提供するようになった。そして、19世紀末葉までに、公立夜間学校は、大学当局及び民間団体と並ぶ、英国成人教育の有力な担い手の一つに成長していったのである<sup>37)</sup>。

19～20世紀転換期の地方教育制度改革により、新たにロンドンの教育当局となったロンドン・カウンティ・カウンスルの下、近隣の公立夜間学校の過度の教育活動の重複が問題となり、1913年、抜本的改革が行われた<sup>38)</sup>。ここで、14歳以上の女性のためのウィメンズ・インスティテュート (Women's Institute) と、18歳以上の成人男女を対象とするノンボケーション・インスティテュート (Non-Vocational Institute) が、旧来の公立夜間学校から発展分岐した。その際、夜間教育機関の総称が、“evening school” から、“evening institute” に改称されている<sup>39)</sup>。さらに、1920年、18歳以上の男性を対象とするメンズ・インスティテュート (Men's Institute) を新設して、公立成人学校の体系化が試みられた<sup>40)</sup>。同時代の東京市がモデルとした「夜学院」とは、これらの公立成人学校を指すものと思われる。

また、東京市政調査会は、ロンドンのベツナル・グリーン (Bethnal Green) 地区のメンズ・インスティテュートを実際に視察している<sup>41)</sup>。それは、ロンドンのメンズ・インスティテュートが、本国イギリスにおいて、成人教育の成功した試みとして、関係者に注目される以前のことであった<sup>42)</sup>。日本の大都市教育行政機関が担うべき、新しい社会教育の開発の手がかりを得ようと、東京市が、この「夜学院」に逸早く着目したことは、都市化・産業化という世界の共時的な社会変動をふまえた、妥当な分析対象の絞込みであった、と言える。

ただし、ロンドンは、大学拡張運動や民間成人教育団体の中心地であり、後発となったロンドンの教育当局は、そうした伝統的成人教育の蓄積を前提に、小・中学校を会場とする、基礎教育後の

学習機会や体育・レクリエーション活動の地域的な支援に、自らの社会的な役割を見出していた。これに対して、成人教育の伝統を欠いた東京市は、「大学拡張運動の一端を支持」<sup>43)</sup>する立場に立ち、市内の大学教員の協力を得ながら、中等後教育の整備の一環として、「水曜講習会」を直接開講した。前述した東京市政調査会の調査研究に基づく政策提言にもかかわらず、その後、「校舎使用拡張」が実現しなかったのは、両都市の成人教育の組織化の方向性の相違に起因すると考えられる。むしろ、東京市が、「校舎使用拡張」を欠いたまま、「成人の為めの系統的教育機関の欠乏」という課題解決に焦点化したことによって、「市民講座」の開発が加速したとも言えるだろう。次章では、成人教育受容後の「市民講座」の具体的な展開と、現場を支えた担い手の論理について考察したい。

### Ⅲ. 「市民講座」の現場と担い手の論理

#### A. 「市民講座」の年度別推移

1926年4月、東京市は、従来の実践をふまえて、全21条から成る「市民講座会則」<sup>44)</sup>を定め、成人教育としての形式に秩序をつけている。「本講座ハ市民ニ必須ナル学芸ヲ教授シ市民ノ品格向上ヲ計ルヲ以テ目的トス」(第1条)とねらいを明示し、ともに定員を100名とする「男子部」と「女子部」を設けた(第7条)。男子部は、8ヶ月間毎週3日(月・水・金)午後6時から9時まで、女子部は、6ヶ月間毎週2日(火・木)午後6時から8時までである(第2章会期)。夜間開講は、昼間職業に従事する市民の便宜のためであった。なお、聴講料は無料とし(第9条)、会場は、東京自治会館が指定されている(第10条)。また、入会について、「男子部ニ在リテハ満二十歳以上、女子部ニ在リテハ満十八歳以上ニシテ中等学校卒業程度以上ノ学力ヲ有スル者」(第16条)と規定し、「総授業日数ノ四分ノ三以上ノ出席」(第20条)が卒業要件であり、「卒業者ニハ卒業証書ヲ授与ス皆勤者ニハ皆勤証書及賞品ヲ授与ス」(第21条)としている。こうした規則を定めたことによって、社会事業や通俗教育とは性格の異なる、「市民講座」の理念と運営原則が明確となり、これが、その後の発展の基盤となるのである。

表1 「市民講座」の年度別推移 (1924年度～1941年度)

年度	専門部	聴講人員		修学期間	開講曜日及び時間
		定員	卒業者		
1924年度	水曜講習会	36201 (880/回)		1924年6月～25年3月	毎週水18:00～21:00
1925年度	第一部	500	107	1925年5月～26年3月	毎週水18:00～21:00
	第二部	150	61	1925年5月～26年3月	毎週月・水・金18:00～21:00
	婦人部	100	125	1926年2月～3月	毎週火・木・土18:00～20:00
1926年度	男子部	100	42	1926年5月～27年1月	毎週月・水・金18:00～21:00
	女子部	100	20	1926年5月～26年11月	毎週火・木18:00～20:00
	水曜部	6400 (200/回)		1926年5月～27年3月	毎週水19:00～21:00
	男子希望部	120	80	1927年2月中	毎週月・水・金夜間12日間
	女子希望部	120	77	1927年3月中	毎週月・水・金夜間12日間
1927年度	水曜部	12800 (400/回)		1927年5月～28年3月	毎週水19:00～21:00
	男子部	100	80	1927年5月～12月	毎週月・木18:00～20:00
	女子部	100	50	1927年5月～12月	毎週火・金18:00～20:00
	男子希望部	120	112	1928年2月～3月	毎週月・水・金夜間12日間
	女子希望部	120	84	1928年2月～3月	毎週火・木・金夜間11日間
	研究部	50	30	1927年9月～28年3月	毎週水或いは土18:00～21:00
1928年度	水曜部	11300 (420/回)		1928年5月～29年3月	毎週水 18:30～20:30
	男子部	100	72	1928年5月～28年12月	毎週月・木18:00～20:00
	女子部	100	70	1928年5月～28年12月	毎週火・金18:00～20:00
	男子希望部	120	84	1929年3月中	毎週月・木夜間8日間
	女子希望部	120	70	1929年3月中	毎週月・木夜間8日間
	男子研究部	50	75	1928年5月～12月	毎週水或いは土18:00～21:00
	女子研究部	50	50	1928年5月～12月	毎週水或いは土18:00～21:00
	労働部	延1900		1928年10月～12月	市内4ヶ所週2回夜間2時間
1929年度	水曜部	13550 (424/回)		1929年5月～30年3月	毎週水18:30～20:30
	男子部	100	67	1929年5月～12月	毎週月・木18:00～20:00
	女子部	100	63	1929年5月～12月	毎週火・金18:00～20:00
	研究部	50	- - -	1929年7月～30年3月	毎週水或いは土18:00～21:00
	労働部	延7400		1929年5月～11月	市内5ヶ所巡回短期講座
1930年度	水曜部	14592 (608/回)		1930年5月～31年3月	毎週水18:30～20:30
	男子部	100	83	1930年5月～30年12月	毎週月・木18:00～20:30
	女子部	100	73	1930年5月～30年12月	毎週火・金18:00～20:30
	研究部	50	- - -	1930年7月～31年3月	毎週水或いは土18:00～21:00
	労働部	「労働者輔導学級」に発展分岐し、労働者教育欄に一括して報告あり(～1932年度)			
1931年度	男子部	100	58	1931年5月～31年12月	毎週月・木18:00～21:00
	女子部	100	67	1931年5月～31年12月	毎週火・金18:00～21:00
1932年度	男子部	100	68	1932年5月～33年2月	毎週月・木18:00～20:00
	女子部	100	73	1932年5月～33年2月	毎週火・金18:00～20:00
1933年度	男子部	100	68	1933年6月～34年2月	毎週月・木18:00～20:00
	女子部	100	59	1933年6月～34年2月	毎週火・金18:00～20:00
1934年度	男子部	100	120	1934年6月～12月	毎週月・木18:00～20:00
	女子部	100	115	1934年6月～12月	毎週火・金18:00～20:00
1935年度	男子部	200	97	1935年5月～36年2月	毎週月・木18:30～20:30
	女子部	200	51	1935年5月～36年2月	毎週火・金18:30～20:30
	特別講座	- - -	- - -	1935年5月～36年2月	毎週水18:30～20:30
1936年度	男子部	200	97	1936年度中	- - -
	女子部	200	42	1936年度中	- - -
	特別講座	- - -	- - -	1936年度中	- - -
1937年度	男子部	200	88	1937年5月～12月	毎週月・木18:00～20:30
	女子部	200	51	1937年5月～12月	毎週火・金18:00～20:30
	特別講座	- - -	- - -	1937年5月～12月	隔週水18:00～20:30
1938年度	男子部	200	70	1938年5月～12月	毎週月・木18:00～20:30
	女子部	200	42	1938年5月～12月	毎週火・金18:00～20:30
	特別講座	- - -	- - -	1938年5月～12月	隔週水18:00～20:30
1939年度	男子部	200	180	1939年5月～12月	毎週月・木18:00～20:30
	女子部	200	110	1939年5月～12月	毎週火・金18:00～20:30
	特別講座	- - -	- - -	1939年5月～12月	隔週水18:30～20:30
1940年度	男女合併	200	- - -	1940年4月～12月	毎週3回18:00～21:00
	特別講座	- - -	- - -	1940年4月～12月	- - -
1941年度	男女合併	200	150	1941年4月～12月	毎週3回18:00～21:00
	特別講座	- - -	- - -	1941年4月～12月	- - -

出所) 東京市役所『東京市教育局社会教育課事業概況 各年度版』、東京市役所『東京市教育概要 各年度版』、東京市役所『東京市政年報 教育篇 各年度版』より筆者が作成。なお、表中の- - -は、不詳である。また、水曜講習会及び水曜部は連続講演会形式のため、「聴講人員」欄は、当該年度の聴講者総数(一回の人数)を示した。

表2 1933年度「市民講座」講義一覧

男子部

期間・時間・曜日	科目	講師	回数	時間数
1933年6月6日～34年2月23日 (夏期冬期は休講)  毎週月・木曜日 18:00～20:00	法学通論	商大講師 法学博士 中村 進午	3	6
	宗教学	駒大教授 衛藤 即應	3	6
	政治学	早大教授 政治学博士 高橋 清吾	5	10
	社会学	文理大教授 綿貫 哲雄	4	8
	新聞学	日々新聞顧問 千葉 龜雄	3	6
	社会問題	明大教授 赤神 良讓	3	6
	東京市政	市課長 谷川 昇	1	2
	日本国体論	駒大教授 林屋友次郎	3	6
	東京市教育概論	市掛長 増田 武雄	1	2
	文芸論	洋大教授 島津 久基	3	6
	文学論	慶大教授 小島政二郎	3	6
	自然科学	日大教授 本田 親二	3	6
	日本精神	帝室博物館鑑査官 入田 整三	2	4
	人性論	医学博士 文学博士 富士川 游	3	6
	経済学	慶大教授 高橋誠一郎	5	10
	速記概論	堀口六太郎	2	4
	東京市史	市嘱託 安藤 直方	1	2
	産業心理学	帝大教授 文学博士 淡路圓次郎	3	6
	科外			
	空中より見たる満州事変	陸軍航空本部航空兵大佐 白石 伝助	1	2
	見学		2	
計			54	104

女子部

期間・時間・曜日	科目	講師	回数	時間数
1933年6月5日～34年2月22日 (夏期冬期は休講)  毎週火・金曜日 18:00～20:00	社会学	文理大教授 綿貫 哲雄	4	8
	音楽論	国大教授 田邊 尚雄	3	6
	法学通論	商大講師 法学博士 中村 進午	3	6
	婦人問題	明大教授 赤神 良讓	3	6
	新聞学	日々新聞顧問 千葉 龜雄	3	6
	東京市政	市課長 谷川 昇	1	2
	日本国体論	駒大教授 林屋友次郎	4	8
	東京市史	市嘱託 安藤 直方	1	2
	東京市教育概論	市掛長 増田 武雄	1	2
	倫理学	学習院教授 文学博士 紀平 正美	3	6
	政治学	早大教授 政治学博士 高橋 清吾	5	10
	自然科学	日大教授 本田 親二	3	6
	宗教学	帝大講師 文学博士 矢吹 慶輝	3	6
	経済学	早大教授 経済学博士 服部文四郎	5	10
	文学論	慶大教授 小島政二郎	3	6
	速記概論	堀口六太郎	2	4
	人文地理	内田 寛一	3	6
	見学		1	
			51	100
計				

出所) 東京市役所『東京自治会館報 昭和8年度』第9号, 1934年, pp.60-62, より筆者が作成。

表3 1934年度「成人教育講座」講義一覧(開設地・東京)

東京帝国大学

期間・時間・曜日	科目	講師	回数	時間数
1934年9月26日～10月29日 毎週月・水・金曜日 18:30～20:30 計	日本人の道	東京帝大助教授 平泉 澄	5	10
	民法の由来と将来	東京帝大教授 穂積 重遠	5	10
	物価問題を中心として	東京帝大教授 荒木光太郎	5	10
			15	30

東京商科大学

期間・時間・曜日	科目	講師	回数	時間数
1934年9月17日～10月26日 毎週月・水・金曜日 2時間 計	株式会社就て	東京商科大学助教授 増田庸治郎	5	10
	本邦財政制度の一斑	東京商科大学教授 井藤 半彌	5	10
	身元保証法に就て	東京商科大学教授 岩田 新	5	10
			15	30

出所) 文部省『昭和9年度 成人教育講座 母の講座 家庭教育振興施設 実施概要』1935年, pp.54-61, より筆者が作成。



表1は、1924年度から1941年度までの「市民講座」の活動の年度別推移をまとめたものである。全体を通じて、男子部と女子部を中心に展開しているが、いくつかの専門部を設置していた時期も見られる。これは、「特殊ノ講座ヲ設クルコトアルヘシ」(第7条)という会則中の例外規定の適用であり、市民社会の趨勢をふまえた、「市民講座」の柔軟な教育活動を可能にする方策の一つであった。

専門部の聴講人員を見ると、講演会形式を採る水曜部は数百名だが、その他は50名から200名に及んでいる。なお、1935年、会則改正によって、男子部及び女子部の定員が200名に倍増となり、両部共通で、市民開放もする「水曜特別講座」が附帯化したことは大きな変化であった<sup>45)</sup>。さらに、修学期間、開講曜日及び時間は、年度や専門部の種類によって多様だが、男子部と女子部の場合、6ヶ月前後の間、毎週2、3日、夜間の2、3時間実施され続けている。

次いで、表2は、1933年度の「市民講座」の男子部及び女子部の講義一覧である。計100時間を超える約20科目の講義は、人文、社会、自然科学にわたるもので、教養教育の性格は明確であった。両部の共通科目は少なくないが、「本講座の特質として、東京市政、自治公民問題は必須科目とし、尚時流に応じ特にある種の学科を(例へば政治問題、経済問題等の如き)を強調せんとする場合は或程度迄その回を増加する」<sup>46)</sup>という指針の下、「東京市政」、「東京市教育概論」、「東京市史」等の自治教育に関連した講義が開講されている。

なお、「成人教育講座」の全国的普及を目指す文部省は、1926年度より、東京帝国大学等の直轄学校に委嘱し、東京市民を対象とする講座を開講している。市内では、二つの講座の併存が続くのである。表3は、1934年度に、東京帝国大学と東京商科大学で実施した「成人教育講座」の概要である。1ヶ月間週3回2時間で、科目数は3科目、時間数は計30時間であった<sup>47)</sup>。単発的でなく、一科目を5回10時間で連続的に教授しているところは、「市民講座」の取り組みと類似している。ただし、20科目に近い講義科目の多彩さという点では、「市民講座」の充実度が際立っている。

この相違をもたらした要因は、人材であった。「市民講座」の講師のほとんどは、市内の大学教

授やマスコミ及び東京市政関係者である。学問や政治、経済の中心の東京には、専門的な職業人が暮らしていた。東京市では、過去の事業の経験を生かし、社会教育の講師の組織化を図っており、人材を専門分野別(宗教他、芸術、文学他、歴史他、法制他、理学他、産業他、軍事、家庭他、運動競技他)に網羅した『社会教育講師名簿』<sup>48)</sup>をまとめている。

また、量的側面だけでなく、質も熟慮し、「市民講座」の方針として、「講師の選定は出来るだけ多くの講師に依頼、その内諾を求めておき講座の全貌を明にすることが必要である。単にその肩書名声のみに頼らず、この種教育に理解を有し話術の巧妙なるを要する」<sup>49)</sup>と講師選定の留意点を明示した。「この種教育」とは、学校教育とは異なり、実業に従事する成人を対象とした「市民講座」の特性を含意している。また、こうした視点が、「市民講座」の制度のあり方にも反映することで、専門部の新規開発が進むのである。

## B. 専門部の開発と体系化

「市民講座」では、男子部・女子部だけでなく、例外規定の活用により、次のような変化に富んだ専門部を開講している。

まず、「希望部」は、「男女成人に対し各自の最も希望する科目を選定し其の科目の教授により一層智慮の向上を図る」<sup>50)</sup>ことをねらいとし、市民が申し込んだ希望科目のうち、最多の科目を開講する専門部であった<sup>51)</sup>。ここでは、東京市政等の必須科目の制約もなかった。1ヶ月12回の集中講義で、どちらも定員を120名とする男子部と女子部が、1926年度に新設されている。400名が申込んだ男子部では、100科目の要望が寄せられ、最多は130名が希望した「法律並経済」だった。他方、女子部は、申込者200名が合計30科目をあげており、100名が求めた「宗教並文学」が最多である。この結果を尊重し、法律の原理、経済の実際、経済の原理、法律の進化(男子部)、宗教概論、宗教各論、国文学(女子部)が開講された<sup>52)</sup>。なお、「希望部」の試みは、3年間続いている。

1927年度に創設された「研究部」は、「男子部、女子部ノ卒業者中自發的研究ヲ希望スルモノヲシテ特定ノ科目ヲ定メ其ノ講義ヲ受ケルト共ニ研究

討議ヲナシ其ノ真髓ヲ極メン目的ニ抛リ毎週一回夜間五ヶ月ヲ以テ終ル」<sup>53)</sup>のものであった。科目は、受講者の多数決に基づき、一科目を選定したが、1927年度は、「哲学概論」に決まった<sup>54)</sup>。定員が、「市民講座」の中の最少の50名であることや、卒業生の継続的な学習の機会であること、そして、授業時間を最長の3時間に設定し、市民の能動的参加を重視した点が特徴と言える。この研究部は4年間継続しているが、1928年度には、男女別の研究部も創設された。

また、1926年度より発足した「水曜部」は、「市民の自治心を涵養すると共に時事問題の理解」<sup>55)</sup>を目的とするもので、「市民講座」の出発点である「水曜講習会」の精神を継承したものと言えよう。男子部・女子部やその他専門部が、対象を一定数に限定したのに対し、市民に広く開放し、自由な科目選択ができたところに、その独自性があった。1931年度以降しばらく休止していたが、前述の通り、1935年度より、男子部・女子部の共通科目でありながら、市民の自由な聴講もでき、「東京市史、芸術鑑賞、自然科学、時事問題等に関し、講演並に映画会等を行ふ」<sup>56)</sup>という「水曜特別講座」として復活を果たしている。

最後に、「労働部」について補足する。東京市は、1924年、前年度に試みた「労働講習会」を改称し、「労働者の成人教育にして、成人労働者の求知心を充すと共に社会の一成員として協同生活を営むに必要な社会的訓練をなさんとする」<sup>57)</sup>ための、「市民労働学院」を設立した。その後、市内巡回の短期講座として継承されたのが、労働部である。労働学校・労働者教育の系譜を持っており、他の専門部とは性格が異なっている。そして、1930年度に、「市民講座」から独立し、「労働者輔導学級」へ発展的解消を遂げた<sup>58)</sup>。

このように、1925年度より、第一部と第二部の二部で出発した「市民講座」は、男子部と女子部を中心に、例外規定も活用して、多様な専門部を開発し、成人教育の体系化を推し進めた。これは、欧米大都市成人教育の調査研究に基づく、社会教育事業の系統化の成果と言える。しかし、東京市政調査会の政策提言に生気を与え、実際にそれを生かすには、成人教育の世界都市的構想と現場を媒介する、調整者も必要だったはずである。この

意味において、「市民講座」の実質的担い手は、東京市社会教育課長で、「市民講座」の初代学監の池園哲太郎であった。そこで、最後に池園の成人教育観と成人教育の実践論を検討する。

### C. 池園哲太郎の成人教育論

池園は、1888年9月、福岡県に生まれた。1914年、立教大学文科を卒業し、米国コロンビア大学に留学した。帰国後、慶應大学教授を経て、1924年、社会教育課長に就いた。なお、1930年、浅草区長に就任し、東京市を退職している<sup>59)</sup>。池園は、大迫元繁<sup>60)</sup>の後任だが、池園在任中の1924年度より、「水曜講習会」が、翌年度以降、「市民講座」が構想・実施されていることから、池園課長は、成人教育事業の初期開発や、その後の専門部制度の拡充過程において、中心的な役割を果たしたと考えられる。池園は、数冊の著書を残しているが、中には、後藤元市長が序文を寄せたものもあり<sup>61)</sup>、東京市を拠点とする社会教育人脈がうかがえる。ここでは、課長時代に著した社会教育・成人教育についての論文に限定し、考察する。

池園は、海外（イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、イタリア、ノルウェー、チェコ、中国、アメリカ）の成人教育史を概観し、「成人教育」を「近代的現象」と見なした。そして、「成人教育と民主主義とは或る程度まで並行して行く傾向があるといつても誤りない」<sup>62)</sup>とし、「比較的早くから画策せられて、而かも徐々に成功の域に進んで居るのは英国である」<sup>63)</sup>と述べて、イギリスを評価している。特に、「労働者教育協会」(Workers' Educational Association)と「大学輔導学級」(tutorial class)の動向を紹介し、「我々は学問の拡張運動、即ち成人教育によつて社会の文化的水準が高められ、思想生活が深められるのである。斯くして始めて危険思想も防遏せられ、政治、経済、社会各方面に亘り、自治生活も之が為に安定し、安寧に帰し、今より幸福なる国柄を創成することが出来る」<sup>64)</sup>と指摘した。ここで、急進的な思想を退けている点は、「成人教育講座」を中心に整備した文部官僚<sup>65)</sup>と共通している。

また、池園は、現代社会における物質文明が、精神文明の基礎である、社会の協同を喪失させ、個人の内面生活の調和が失われているとし、教育

の目的を、「国家社会の秩序を維持し、一般民衆の平和、幸福、平等を謀ること」<sup>66)</sup>に据えた。また、既成の教育の欠点を補う社会教育・成人教育を、「教育の本位」と位置づけ、その目的について、「国家と国家との調和、隣人相互の親交、家庭の平和、芸術と商工業、政治経済と人道、資本と労働、労働と快楽、その何れもの調和、理想と現実、思惟と行動、個人の要求と社会の要求との一致協力にある」<sup>67)</sup>と主張している。国家を含む社会を構成する諸勢力の調和のために、イギリスの大学拡張型成人教育の役割に期待したのである。

このような池園の成人教育観が反映した「市民講座」は、実際に、市内の大学教授の協力を得た「市民大学」の特質を持っていた。特に、専門部の一つの「研究部」に関して、池園は、「男子部、女子部の卒業生の為めに設けられた研究機関で、彼の英国に於ける輔導学級と同一のもので、自発的に学芸を研鑽し、自由に質問討議をなし得る制度である」<sup>68)</sup>と説明している。したがって、「市民講座」は、同時代の文部省の「成人教育講座」の傍系的事業というよりも、国内の最前線において、イギリスの成人教育を積極的・主体的に導入する試みであったと言える。

また、池園は、現場の実務担当者の立場から、成人教育の実践のあり方についても考究していく。「成人教育は比較的新らしい教育問題であるので、その経済、管理法、教授法、学課目等、いまだ一定のものがない、之は今日研究しつつ出来上るべきところの教育の一新方面である」<sup>69)</sup>と認識し、教育学の一分野として、成人教育の実践論を展開したところに特徴がある。

まず、池園は、学校卒業後の「持続教育」について、「壮年期に於て其の児童の其の天才が種々の境遇の下に圧迫されて發揮せられず、潜在して居ることがある。而して成人の後に所謂成人教育によつて本来の才能を俄然示すことがあるのである。故に成人教育といふのは隠れたる人の才能を見出し、これを栽培し、發揮せしむるところの大なる使命を有つて居る」<sup>70)</sup>と述べ、成人の「学問に対する興味」や「発達」を重視しながら、「注入主義」教育を批判している。

ただし、彼は、教師の指導を排斥する「自学主義」の風潮にも懐疑的であり、この立場に立って、

「世上行はれてゐるものを見れば社会教育の名の下に行き当り主義の講演会、講習会等を開いて得々としているものが非常に多く、全体として何等の統制もなく全体を一貫する指導精神といふものが全然欠けてゐるやうで洵に遺憾に思ふ」<sup>71)</sup>と、社会教育界の実情に強い不満を覚えていた。「注入主義」と「自学主義」から距離を置いた池園は、東京市における実践に即しながら、「能率増進」、「興味」、「反復」の視点から、成人教育のあり方について、次のように考察している。

最初に、「社会教育の対象は一般に職業に従事し、通学の余暇なき人々であるので、僅かの時間に、其学習の効果を挙ぐる様絶えず工夫しなければならぬ」<sup>72)</sup>とし、教師はもちろん、学習者の側でも、最小の時間・労力で最大の効果を得られるように配慮すべきだ、と「能率増進」<sup>73)</sup>を主張している。市民の科目の要望を尊重した「希望部」の試みや、学科目の選択を委ねた「研究部」の実践は、「自学主義」というよりも、「能率増進」の具体化として、理解することができる。

次いで、池園は、「興味」と「訓練」の相互関係に着目する。両者を対立的に捉えるのではなく、「訓練の結果は、興味を惹き起し又興味も訓練の力に依らなければ、永続し効果を奏する事が出来ない」<sup>74)</sup>と、「興味」を指導する観点をより意識し、成人教育の要点について、以下のように指摘した。

「興味」の発端は、流行や曖昧な好奇心なので、広告や宣伝が必要である。「市民講座」では、講義開講の半月前に、市電や区役所、官衛、会社等にポスターを掲示している<sup>75)</sup>。さらに、一時的・突発的「興味」を永続化するためには、抽象的ではなく、表彰や証書のような、具体的目標を提示するとよい、という。「市民講座」の会則では、「卒業者ニハ卒業証書ヲ授与ス皆勤者ニハ皆勤証書及賞品ヲ授与ス」(第21条)規定が設けられていた。さらに、「学習」に対する「興味」を起すために、学習者の過去の学習を基礎として、新しい事柄を教えるようにする。この点で、講演は学理よりも、現実的な談話の方が効果は高く、実際的な応用の価値あるものに制限すべきである、と指摘する。

最後に、学習者に深い印象を与え、記憶に残るようにするために必要な「反復」の原則があり、「学校教育に於けるが如く、講義を一通り読み続

つづけたとて実際の効果はない。連続的の講演などに、必ず前の講義の大略を述べ次の講義に移り、時々前の話を繰返して連続を明らかにし復習をしなければ親切なる講師と云ふ事は出来ない」<sup>76)</sup>と主張している。

なお、講師の中には、子どもと異なる、大人を対象とする成人教育の特性に配慮する者もいた。政治教育を担当した高橋清吾は、「二十歳を過ぎた成人に対して、政治科学教育を施し、政治技術的教育を施す。さうして政治革正の方法を暗示する。斯う云ふ順序で行くべきではあるまいか」<sup>77)</sup>と述べている。池園は、講師対象の研修の機会は提供していないが、学監の立場から、講座の効力を高めるポイントとして、「講師其人の選定宜しきを得るが尤も重要な点で、担当学科に造詣深く、愛市精神に燃え、人格見識共に高邁なる人士を具備せる講師を聘し効果を挙げつつある事は感謝に堪えない」<sup>78)</sup>と強調した。単一の当局の立場から、大学教授や官民の専門家との人的ネットワークを構築し得た東京市の地理的・社会的条件や、趣旨を共有する講師の組織化が、「市民講座」の水準と広がりを支えていた、と考えられるのである。

## おわりに

最後に、本稿で明らかにした事実を整理する。東京市の「市民講座」開発の起点は、後藤市長の「東京自治会館」の建設である。市民の自治心を涵養するという会館の理念の下で、講堂・教室を会場とした同館の附帯事業として、「市民講座」が位置づけられたのである。当初、「水曜講習会」や「婦人講座」等の試験的事業を含みながら、いくつかの方向性がありえたが、1926年4月の学則制定によって、「市民ニ必須ナル学芸ヲ教授シ市民ノ品格向上ヲ計ルヲ以テ目的トス」(第一条)という大学拡張的成人教育として、「市民講座」の理念と組織体制が確立されることになったのである。

第二に、東京市政調査会の欧米大都市成人教育に関する綿密な調査研究から得られた示唆である。同調査会は、世界の大都市成人教育の動向をふまえて、「校舎使用拡張」による、系統的・連続的な社会教育事業の開発を政策提言した。その際、イギリス国内でも成人教育の評価を得つつあった

ロンドンの「夜学院」(evening institute)をモデルと見なした。これは、妥当な分析対象の設定であったが、日本では、大学拡張運動や民間団体を担い手とする伝統的な成人教育を欠いており、中等後教育としての成人教育を直接担う立場から、東京市は、「市民講座」の開発を加速化することになるのである。

第三に、「市民講座」の具体的な活動の内容と、それを現場で支えた担い手の論理を明らかにした。自治会館という活動拠点と、市内の抱負な人材を生かしつつ、市民から見て任意的活動であるにもかかわらず、約20年間にわたり、「市民講座」は継続されている。さらに、科目の多彩さという点で、文部省が、同時期に実施した「成人教育講座」を凌いでいた。

また、会則の例外規定を活用し、様々な専門部を拡充している。対象を拡大する「水曜部」から、卓越性を追求した「研究部」に至る体系化の試みには、明確な教育のねらいが確認できる。これは、現代人の内面生活を乱す、社会の諸勢力の調和を重んじた池園課長の成人教育観や、「能率増進」、「興味」等の彼の実践論に基づく、成人教育事業の主体的な開発の成果なのである。したがって、「市民講座」に関して、欧米の単純な模倣ないし中央施策の傍系的事業である、という紋切り型の評価は適切ではない。成人教育の世界都市的構想と市民生活に通じる教室を媒介した、池園の成人教育のビジョンが、戦前の社会教育史において、「市民講座」の先駆性と独自性をもたらしたのである。

なお、戦時体制の強化に伴い、1941年度から、講座会則の第一条の「市民の品格向上」に、「肇国精神徹底」<sup>79)</sup>が加わり、東京市廃止の前年の1942年度には、男子部と女子部を統合し、「大東亜共栄圏確立のため必要なる科目」<sup>80)</sup>を導入した。国家主義的教育機関の性格を増したことは、社会的確な考察や批判を弱めていった、この事業の問題点であった。

東京市は、欧米成人教育の影響下、「市民講座」以外にも成人教育事業を開発していることから、それらを実証的に明らかにした上で、全体構想における「市民講座」の固有性を検証することが、今後の課題である。

(付記)

本研究は、平成19年度科学研究費補助金(若手研究(B))(19730495)の助成を受けたものである。

## 注

- 1) 本稿の考察の対象である、東京市政の変遷は、次の通りである。1888年、市制・町村制の公布に伴い、15区(京橋、日本橋、神田、麹町、芝、麻布、赤坂、四谷、牛込、小石川、本郷、下谷、浅草、本所、深川)から成る、東京市が誕生した。1898年、市制特例廃止により、初めて独自の市長を持ち、また、市役所が開庁する。1932年、市に隣接する5郡82町村を、20区(品川、目黒、荏原、大森、蒲田、世田谷、杉並、豊島、滝野川、荒川、王子、板橋、向島、城東、江戸川、葛飾、足立、淀橋、中野、渋谷)として新たに編入した。合計35区に拡張された東京市の人口は550万人に達し、ニューヨークに次ぐ、世界第二位の規模の都市になった。その後、1943年、戦時体制の強化に伴い、東京府が成立し、東京市は廃されている。「市民講座」は、東京市民を対象とし、1924年度から1942年度まで行われている。ただし、1942年度の活動や、都制実施後の再編動向については、史料的な制約から不明なところが多い。
- 2) 宮坂広作『近代日本社会教育政策史』国土社、1966年、pp.162-163.
- 3) 倉内史郎「社会教育期の成人教育」『日本近代教育百年史 第7巻 社会教育1』国立教育研究所、1974年、p.1117.
- 4) 小尾範治「成人教育」高島巖編『社会事業体系 第3巻』中央社会事業協会、1929年、p.22.
- 5) 矢口悦子「公的社会教育事業の展開」東京都立教育研究所編『東京都教育史 通史編三』1996年、p.428.
- 6) 中島純「後藤新平東京市政下における社会教育事業—都市市民自治訓練の思想と方法—」『東京研究』4、2000年、p.282.
- 7) 関直規「『帝都復興』前後における東京市社会教育政策の生成と展開—近代日本都市社会教育政策史の一局面—」東京大学大学院教育学研究科生涯教育計画コース社会教育学研究室『生涯学習・社会教育学研究』第22号、1997年、pp.11-22.
- 8) 「中條精一郎年譜」国民美術協会編『中條精一郎』国民美術協会、1937年、p.6.
- 9) 「東京自治会館」大木栄助編『平和記念東京博覧会写真帖』都文社、1922年、p.14.
- 10) 東京府編『平和記念東京博覧会事務報告 上巻』1924年、p.114.
- 11) *Ibid.*, p.115.
- 12) 東京市役所『東京市教育復興誌』1930年、p.66.
- 13) 「例言」東京市役所『東京自治会館報 昭和元年度』第3号、1928年.
- 14) 「一般に公開して 市民講座」『時事新報』1921年12月24日.
- 15) 後藤新平「自治の本義」東京市教育会『都市教育』第207号、1921年、p.8.
- 16) 東京市社会局『東京市社会局年報』第5回、1925年、p.141.
- 17) *Ibid.*
- 18) 東京市役所『東京市社会局社会教育課事業概況 大正13年度』1925年、p.26.
- 19) 東京市役所『東京市政概要』1925年、p.63.
- 20) 東京市社会局『東京市社会局年報』第6回、1926年、p.133.
- 21) 「勉学のシーズンを向へて活気付ける市民講座水曜部」『東京市公報』1584号、1928年10月11日.
- 22) 東京市役所『東京市教育局社会教育課事業概況 大正14年度』1926年、p.30.
- 23) *Ibid.*
- 24) 「市で一般婦人に長期教育を始める」『読売新聞』1926年3月15日.
- 25) *Ibid.*
- 26) 東京市役所『東京自治会館報 昭和2年度』第4号、1929年、p.4.
- 27) Williams, T. G., *The City Literary Institute*, The Saint Catherine Press Ltd., 1960, pp.24-25.
- 28) 東京市政調査会『都市教育改造二関スル基礎的研究(其一)(其二)』出版年不詳.
- 29) 東京市政調査会『都市教育の研究』1926年。なお、著者は、東京市政調査会審事委員補助員の川本宇之介である。
- 30) *Ibid.*, pp.536-537.
- 31) *Ibid.*, p.625.
- 32) 池園哲太郎「社会教育の施設と方法」『小学校』第42巻、第2号、1926年、p.5.
- 33) 東京市政調査会『都市教育の研究』1926年、p.627.
- 34) *Ibid.*, p.628.
- 35) *Ibid.*, p.495.
- 36) School Board for London, *Final Report of the School Board for London 1870-1904*, Rev. Ed., King & Son, 1904, p.275.
- 37) Percy, K., *The Prehistory of the Evening Institute, Studies in Adult Education*, Vol.2, 1970, pp.139-150.
- 38) 関直規「イギリスにおけるイブニング・インスティテュートの成立と展開—1920年代のロンドン州議会の成人教育事業を中心に—」『日本社会教育学会紀要』No.40、2004年、pp.71-80.
- 39) Higher Education Sub-Committee, "Report of the Higher Education Sub-Committee", 1st May, 1913, London County Council, *Minutes of Proceedings*, 7th May, 1913, pp.878-897.
- 40) London County Council, *Annual Report of the Council*, Vol. IV Education, 1920, p.23.
- 41) 東京市政調査会『都市教育改造二関スル基礎的研究(其二)』出版年不詳、p.69.
- 42) Adult Education Committee, *Pioneering Work and Other Developments in Adult Education*, Paper No.9 of the Adult Education Committee, H.M.S.O., 1927, p.31.
- 43) 東京市文書課『都市教育行政に関する調査 大都市行政比較調査報告 第4集』1928年、p.264.

- 44) 「東京市告示第149号」『東京市公報』1207号、1926年4月20日。
- 45) 「東京市告示第328号」『東京市公報』2556号、1935年5月11日。
- 46) 東京市役所『社会教育事務指針 事務改善叢書其の10』1937年、p.39。なお、東京市は、市民の便宜のため、講義内容をまとめた「市民講座」集を、以下の通り、刊行している。『一、江戸文化概観』(1927年)、『二、多摩御陵及付近の史蹟』(1927年)、『三、新聞学』(1927年)、『四、政治学』(1929年)、『五、地球及び生物の起源』(1929年)、『六、宗教講座』(1929年)、『七、人性論』(1930年)、『八、文学論』(1931年)、『九、婦人問題』(1932年)、『十、自然科学』(1934年)。
- 47) 文部省『昭和9年度 成人教育講座 母の講座 家庭教育振興施設 実施概要』1935年、pp.54-61。
- 48) 東京市役所『社会教育講師関係名簿』1928年。
- 49) 東京市役所『社会教育事務指針 事務改善叢書其の10』1937年、pp.38-39。
- 50) 東京市役所『東京市教育局社会教育課事業概況 昭和元年度』1927年、p.28。
- 51) 「東京市告示第12号」『東京市公報』1316号、1927年1月11日。
- 52) 「市民講座の希望部概況」『東京市公報』1473号、1928年1月21日。
- 53) 東京市教育局『昭和5年6月現在 東京市教育局社会教育施設一覧』1930年。
- 54) 東京市役所『東京市教育局社会教育課事業概況 昭和2年度』1928年、p.28。
- 55) 東京市役所『東京市教育局社会教育課事業概況 昭和元年度』1927年、p.26。
- 56) 「市民講座近く開講 水曜特別講座も復活」『東京市公報』2559号、1935年5月18日。
- 57) 東京市役所『東京市社会局年報』第6回、1926年、p.134。
- 58) 東京市役所『労働者輔導学級事業概況』1930年。
- 59) 「池園哲太郎」内尾直継編『人事興信録』人事興信所、1934年、p.79。
- 60) 大迫元繁は、1883年11月、宮崎県に生まれた。1921年、社会教育課の新設とともに、初代課長に就き、1924年、宮崎市長就任に伴い、退職した。(「大迫元繁」内尾直二編『人事興信所』人事興信所、1928年、p.89。)東京市社会教育行政の創設に貢献した大迫と、その後、成人教育及び労働者教育を導入した池園の社会教育論の比較検討は、残された課題である。
- 61) 後藤新平「序」池園哲太郎『青年と語る』同文館、1926年、pp.1-2。
- 62) 池園哲太郎「アダルト・エデュケーション」『小学校』第38巻、第2号、1924年、p.110。
- 63) *Ibid.*
- 64) 池園哲太郎「成人教育」『小学校』第38巻、第4号、1925年、p.72。
- 65) 新海英行、伊藤めぐみ、大村恵、山崎由可里、中山弘之、三枝明子、村瀬桃子「戦間期日本社会教育史の研究(その3)—小尾範治の社会教育論を中心として—」『名古屋大学教育学部紀要(教育学)』1997年度、第44巻、第2号、1998年、pp.161-207。
- 66) 池園哲太郎「社会教育の施設と方法」『小学校』第42巻、第2号、1926年、p.2。
- 67) *Ibid.*, p.3。
- 68) 池園哲太郎「社会教育の実際(承前)」『補習教育』第73号、1929年、p.13。
- 69) 池園哲太郎「アダルト・エデュケーション」『小学校』第38巻、第2号、1924年、p.106。
- 70) *Ibid.*, p.108。
- 71) 池園哲太郎「小学卒業生と社会教育」『小学校』第47巻、第2号、1929年、p.111。
- 72) 池園哲太郎「社会教育の実際(三)」『補習教育』第74号、1929年、p.30。
- 73) *Ibid.*
- 74) *Ibid.*, p.31。
- 75) 東京市役所『社会教育事務指針 事務改善叢書其の10』1937年、p.39。
- 76) 池園哲太郎「社会教育の実際(三)」『補習教育』第74号、1929年、p.31。
- 77) 高橋清吾「政治教育に就いて」『帝都教育』第318号、1931年、p.15。
- 78) 池園哲太郎「社会教育の実際(承前)」『補習教育』第73号、1929年、p.13。
- 79) 東京市役所『昭和15年度 東京市市政年報 教育篇』1942年、p.70。
- 80) 東京市役所『昭和16年度 東京市市政年報 教育篇』1943年、p.61。